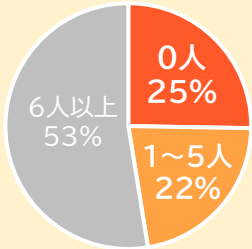


PPP/PFI推進アクションプラン 令和8年改定の狙い

課題

人手不足

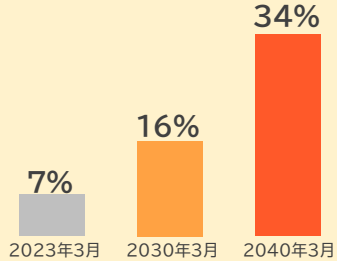
市区町村の1/4で技術系職員0人



市区町村における技術系職員数

インフラ老朽化

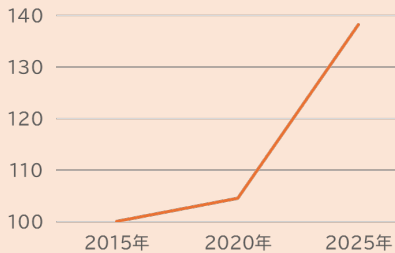
建設後50年以上経過するインフラが急増



建設後50年以上経過する下水道管渠の割合

物価高騰、金利上昇

建設物価が2015年比で約1.4倍



建設物価 建築費指数(2015年基準)

方向性

民間活力の一層の活用

⇒民間の創意工夫を活かし効果的にインフラの維持管理・更新を実施

●裾野の拡大

PPP/PFIの活用が十分でない地域・分野への拡大

●質の向上

分野横断型・広域型事業やコンセッション等の先導的な事業の導入を拡大

物価高騰や金利上昇等の事業リスクに適切に対応

今回改定における具体的取組の例

重点分野の拡大

- ▶ 老朽化が進む生活関連インフラ(火葬場・一般廃棄物処理施設・国公立病院)を追加
- ▶ 17重点分野で730件の具体化(14分野650件から見直し)

各地域における多様な案件形成支援

- ▶ 中小民間事業者への情報提供強化
- ▶ PFI推進機構による伴走支援

先導的なプロジェクトの発掘

- ▶ タスクフォースを活用した、コンセッション等の先導的プロジェクトの発掘
- ▶ 分野横断型・広域型事業の導入に向けた広域型地域プラットフォームの活用

PFI法に基づく基本方針への物価高騰対策の明記・周知徹底

リスク分担ガイドラインの見直し検討